

令和7年度 経営協議会学外委員から得られた意見と対応状況について

[令和6年度第5回 令和7年3月14日] [令和7年度第1回 令和7年6月27日] [令和7年度第2回 令和7年9月18日]
 [令和7年度第3回 令和7年12月17日] [令和7年度第4回 令和8年1月23日]

No.	議題	学外委員からの意見	本学の対応状況
1	令和8年度予算の概算要求について	船舶を一つの大学で所有することが難しい状況になっていると思うが、対応策等は検討しているのか。例えば、他機関との船の共同利用等は検討しているのか。	国内唯一の海洋系大学である本学にとって、教育研究や三級海技士養成に欠かせない練習船について、維持管理費の高騰を踏まえ、教育研究等に支障のない範囲で外部研究機関等の利用を受け入れ、利用料収入を得ることも重要であり、現在、実施に向けた検討を進めている。得られた収入は修繕や設備更新に充てるなど、練習船の教育環境を維持していきたい。
2	目的積立金等の使用計画について	土地活用事業による本学の目的積立金収入は、他の大学にはないメリットであり、将来への投資となるような経費に充てることを考えていただきたい。	土地活用事業による権利金収入は将来のキャンパス整備費用に充てる予定であり、整備までの間は、権利金を原資として資金運用を行う。その運用益の一部を当初予算や学内の老朽化施設への対策等に活用し、将来的な教育研究環境の整備にも役立てていく方針である。
3	次世代船舶運用技術開発センターの新設に伴う東京海洋大学学則の一部改正について	センターの課題設定にあたっては、自動運航船・代替燃料船・船舶DXの先端企業だけでなく海運業界全体のニーズを踏まえるとともに、民間技術の実装支援にとどまらず、本学独自の先端技術を開発して民間資金を獲得できるよう、社会的要請と産業界の期待を踏まえた戦略的な取り組みを進めるべきではないか。	次世代船舶運用技術開発センターでは、学外有識者によるアドバイザーボードや関係団体からの意見を踏まえ、社会的要請を反映した課題設定を進めている。また、最新技術に基づく安全な船舶運用技術の開発を進めるとともに、民間企業に限らず関係団体等からの資金も得ながら、本学独自の技術開発にも取り組み、産業界との連携強化と外部資金獲得の両立を図っている。
4	令和7年度科学研究費助成事業の採択状況等について	本学では一人当たり科研費や採択率が類似大学より低い状況にあるが、研究環境整備や女性研究者支援、添削支援・外部分析の活用、大型科研費を狙う重点分野の明確化、教員へのインセンティブ付与など、採択率向上に向けた抜本的かつ戦略的な改善策をどのように検討しているのか。	海の研究戦略マネジメント機構では従来から添削支援等を行ってきたが、令和7年度は採択実績の検証に加え、不採択課題の研究計画調書のブラッシュアップするための研究費支援を新たに実施した。今後も支援方策の効果を検証しつつ有効な支援策を講じ、添削等に貢献した教員については教員評価への反映などインセンティブの明確化を検討している。女性研究者支援については、研究サポーター制度や「オレンジルーム（ライフイベントやキャリアライフ等についての相談サロン）」の運営、出産・育児支援制度等の情報発信など、女性研究者支援機構において継続的に実施していく。
5	令和7年度科学研究費助成事業の採択状況等について	科研費の採択率を上げるためには、申請書の添削等も重要だが、前提として申請数や論文数を増加させることが重要である。論文数等を増やすための対応は検討しているか。	海の研究戦略マネジメント機構において、論文数を増加させるための支援事業を検討した結果、論文投稿にインセンティブを付与するため、令和8年度から論文に関する学長表彰制度を新設することとした。なお、当該表彰においては、論文数という「量」の観点だけでなく、国際的な影響力など「質」の観点も考慮した制度としている。
6	第5期中期目標期間に向けた東京海洋大学の対応について	水産業界の抱える課題を大学が正しく理解することが重要である。例えば、今後の水産業において養殖は不可欠であるものの、その発展には独自の養殖方法の開発が求められている。こうした現場の状況への理解を深める機会をぜひ持ってほしい。また、地方大学と連携し、地域ごとの水産業の在り方を共に組み立てていくことも本学の重要な役割だと考えている。	我が国唯一の海洋系大学として、地方都市（水産地域、海事地域）における課題の解決と本学のシーズの社会実装化をつなぐサテライト機能を設けるなどして、複数の地域との連携構築を図りつつ、ハブとしての役割を果たしていく。

	議題	学外委員からの意見	本学の対応状況
7	第5期中期目標期間に向けた東京海洋大学の対応について	<p>変化する社会のニーズに応じた高度専門人材育成のためには、社会ニーズを分析する必要があり、そのためにも企業との連携が極めて重要である。関連業界の企業との距離を縮め、様々な情報交換を進めていただきたい。また、執行部だけでなく、一般教員についても企業とコンタクトを取る機会を増やしていただきたい。</p>	<p>総合教育推進機構の教育改革企画室では、海洋AIコンソーシアム（現在20機関が加入）を活用して社会ニーズを把握し、より良い教育プログラムの開発を進める。また、電気通信大学とのFLAGs事業を通じて産学連携による博士人材育成を推進する。さらに、現在、試験的に取り組んでいる共同研究の種を見つけるための特定企業とのワークショップを徐々に拡大していく。</p>
8	第5期中期目標期間に向けた東京海洋大学の対応について	<p>成長戦略の検討課題として国が掲げる17分野には、海洋や物流、水産資源など、本学が強みとする領域がかなり含まれており、これらの成長戦略と本学の研究や教育を整合させていく検討を進めていただきたい。</p>	<p>教育においては、令和8年度に設置予定の総合教育推進機構を本学の教育の司令塔として位置づけ、同機構において本学の強みを活かし、かつ、我が国の成長戦略にも資するような教育プログラムを構築できるよう取り組んでいくこととしたい。研究においては、第5期中期目標期間に向けて、成長戦略や科学技術・イノベーション基本計画等の政府方針との関係性も踏まえて教育プログラムの見直しや研究戦略の見直しを進める。</p>
9	第5期中期目標期間に向けた東京海洋大学の対応について	<p>教育研究や社会貢献など、本学のミッションを今後どう進めていくかは重要だが、一方で、国立大学法人の効率的な法人運営や教育研究を支える財務等の経営基盤の強化を国から求められていると思うので、本学のミッション実現に向けて、経営体制の強化を検討していただきたい。</p>	<p>第4期中期目標期間では、海の研究戦略マネジメント機構の創設や土地貸付事業による権利金収入の活用、固定資産の貸付料見直し、設備の共同利用制度化などにより、外部資金獲得と経営基盤の強化を進めてきた。また、学長直下に経営戦略室と財務IRチームを設置し、経営状況の分析体制を整備した。今後は、第5期に向けこれらの分析を踏まえ、費用対効果の高い資源配分方法を検討していく。</p>